

ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2016-04

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2019年9月10日)

(作成対象期間 2019年3月12日~2019年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券		
信託期間	約4年10カ月間(2016年4月25日~2021年3月10日)		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年4月25日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年9月12日)	10,104	75	179	1.8	4.6	92.1	—	100.0
2期末(2017年3月10日)	9,712	70	△ 322	△ 3.2	△ 1.6	94.5	—	100.0
3期末(2017年9月11日)	9,898	60	246	2.5	0.7	95.0	—	97.7
4期末(2018年3月12日)	9,651	35	△ 212	△ 2.1	△ 0.6	92.0	—	95.5
5期末(2018年9月10日)	9,563	10	△ 78	△ 0.8	△ 0.8	98.6	—	86.1
6期末(2019年3月11日)	9,595	5	37	0.4	△ 0.5	97.2	—	77.0
7期末(2019年9月10日)	9,791	5	201	2.1	0.2	96.0	—	72.5

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

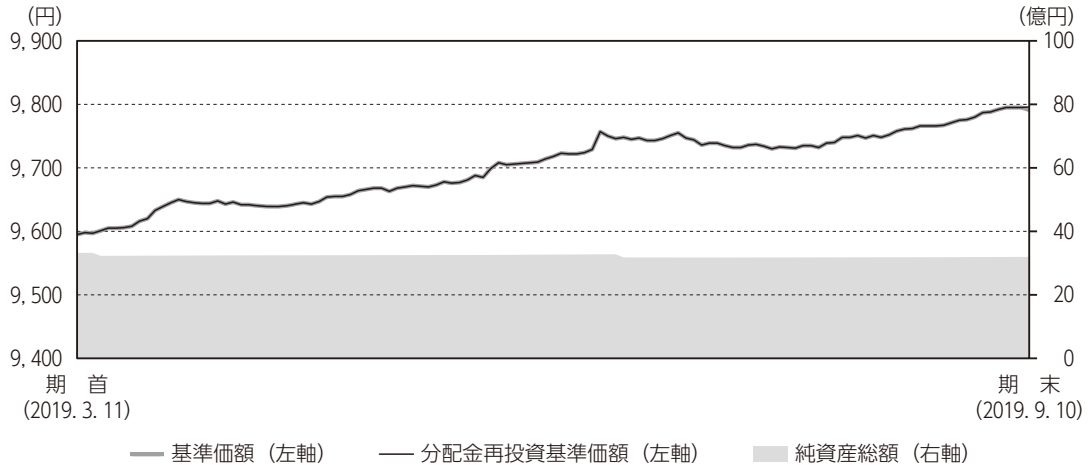
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,595円

期末：9,791円（分配金5円）

騰落率：2.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-04

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 3月11日	9,595	—	97.2	—
3 月末	9,650	0.6	96.8	—
4 月末	9,655	0.6	97.5	—
5 月末	9,685	0.9	94.9	—
6 月末	9,747	1.6	96.2	—
7 月末	9,735	1.5	96.9	—
8 月末	9,780	1.9	95.1	—
(期 末) 2019年 9月10日	9,796	2.1	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 12 ~ 2019. 9. 10)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下しました。

当作成期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において2019年内は利上げを行わない見通しであると示されたことなどを受けて、国債金利は低下傾向となりました。5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げの実施などを背景に、国債金利の低下が続きました。

米ドル建ての社債については、FRBの緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小圧力が強まる展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 12 ~ 2019. 9. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が46,551,111円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益46,551,111円（1万口当り142.67円）を分配対象額として、うち1,631,407円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 12～2019. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,704円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.282	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

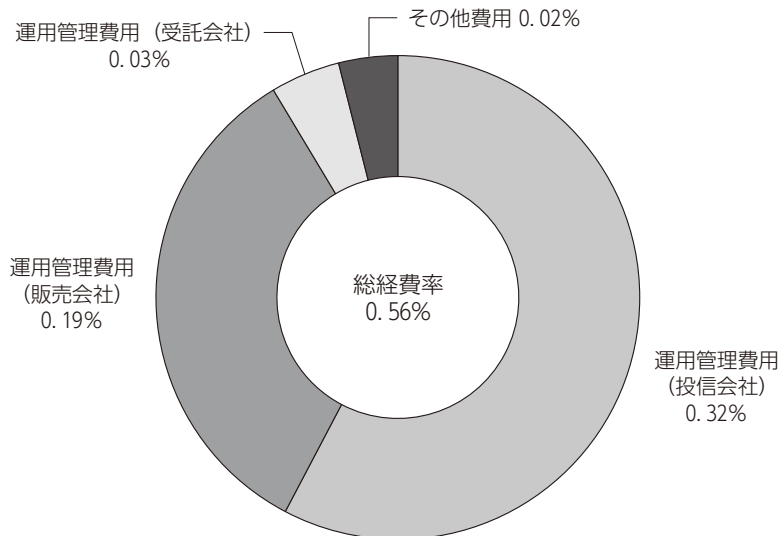
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04	88,372	93,000	177,764	187,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04	3,116,098	3,026,706	3,212,243

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04	3,212,243	98.2
コール・ローン等、その他	57,727	1.8
投資信託財産総額	3,269,971	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04において、当期末における外貨建純資産(3,501,717千円)の投資信託財産総額(3,605,561千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,290,866,103円
コール・ローン等	57,727,854
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04(評価額)	3,212,243,855
未収入金	3,020,894,394
(B) 負債	3,096,313,251
未払金	3,086,000,100
未払収益分配金	1,631,407
未払信託報酬	8,548,765
その他未払費用	132,979
(C) 純資産総額(A-B)	3,194,552,852
元本	3,262,815,771
次期繰越損益金	△ 68,262,919
(D) 受益権総口数	3,262,815,771口
1万口当り基準価額(C/D)	9,791円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,791円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,262,919円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2019年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,810円
支払利息	△ 13,810
(B) 有価証券売買損益	68,093,544
売買益	205,317,892
売買損	△ 137,224,348
(C) 有価証券評価差損益	7,922,160
(D) 信託報酬等	△ 8,837,749
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	67,164,145
(F) 前期繰越損益金	△ 140,365,657
(G) 解約差損益金	6,570,000
(H) 合計(E+F+G)	△ 66,631,512
(I) 収益分配金	△ 1,631,407
次期繰越損益金(H+I)	△ 68,262,919

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	5円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込 分配 金	期中 騰落 額	期中 騰落 率				
設定(2016年4月25日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年9月12日)	9,875	75	△ 50	△ 0.5	△ 1.3	91.3	—	100.0
2期末(2017年3月10日)	9,835	100	60	0.6	0.1	95.4	—	100.0
3期末(2017年9月11日)	9,860	70	95	1.0	0.8	95.6	—	100.0
4期末(2018年3月12日)	9,587	50	△ 223	△ 2.3	△ 0.6	92.6	—	38.4
5期末(2018年9月10日)	9,613	35	61	0.6	△ 0.2	98.8	—	30.7
6期末(2019年3月11日)	9,678	20	85	0.9	0.1	97.8	—	30.7
7期末(2019年9月10日)	9,813	15	150	1.5	0.5	95.7	—	30.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

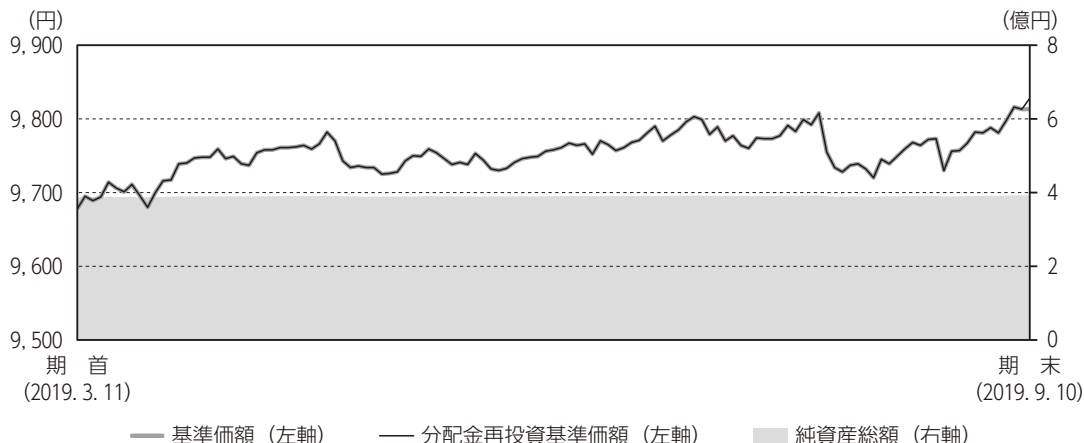
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,678円

期末：9,813円（分配金15円）

騰落率：1.5%（分配金込み）

基準価額の変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 3月11日	9,678	—	97.8	—
3月末	9,739	0.6	97.4	—
4月末	9,770	1.0	97.5	—
5月末	9,744	0.7	95.4	—
6月末	9,771	1.0	96.3	—
7月末	9,792	1.2	96.9	—
8月末	9,782	1.1	95.0	—
(期 末) 2019年 9月10日	9,828	1.5	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 12 ~ 2019. 9. 10)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下しました。

当作成期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において2019年内は利上げを行わない見通しであると示されたことなどを受けて、国債金利は低下傾向となりました。5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げの実施などを背景に、国債金利の低下が続きました。

米ドル建ての社債については、FRBの緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小圧力が強まる展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2019. 3. 12 ~ 2019. 9. 10）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は15円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が5,752,119円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益5,752,119円（1万口当り143.80円）を分配対象額として、うち600,000円（1万口当り15円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 12～2019. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,754円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.282	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

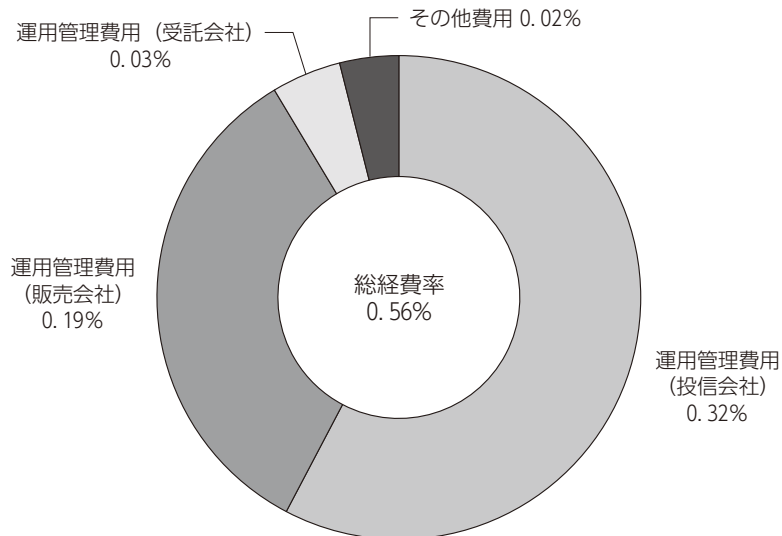
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04	8,081	8,500	2,340	2,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04	365,014	370,754	393,482

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04	393,482	98.5
コール・ローン等、その他	6,161	1.5
投資信託財産総額	399,644	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04において、当期末における外貨建純資産(3,501,717千円)の投資信託財産総額(3,605,561千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	653,046,606円
コール・ローン等	6,161,979
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-04(評価額)	393,482,058
未収入金	253,402,569
(B) 負債	260,533,353
未払金	258,863,850
未払収益分配金	600,000
未払信託報酬	1,053,488
その他未払費用	16,015
(C) 純資産総額(A-B)	392,513,253
元本	400,000,000
次期繰越損益金	△ 7,486,747
(D) 受益権総口数	400,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	9,813円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,813円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,486,747円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2019年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,155円
支払利息	△ 1,155
(B) 有価証券売買損益	4,957,606
売買益	16,315,200
売買損	△ 11,357,594
(C) 有価証券評価差損益	2,116,217
(D) 信託報酬等	△ 1,069,688
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	6,002,980
(F) 前期繰越損益金	△ 12,889,727
(G) 合計(E+F)	△ 6,886,747
(H) 収益分配金	△ 600,000
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,486,747

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	15円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04 運用報告書 第7期 (決算日 2019年9月10日)

(作成対象期間 2019年3月12日～2019年9月10日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

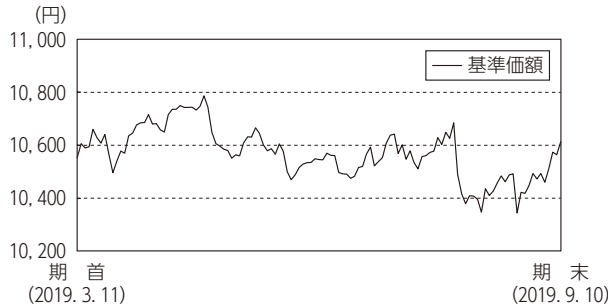
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月11日	円	%	%	%
	10,553	—	98.2	—
3月末	10,636	0.8	97.8	—
4月末	10,744	1.8	97.8	—
5月末	10,578	0.2	96.9	—
6月末	10,520	△ 0.3	97.0	—
7月末	10,626	0.7	96.9	—
8月末	10,493	△ 0.6	95.5	—
(期末) 2019年9月10日	10,613	0.6	95.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,553円 期末：10,613円 騰落率：0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下しました。

当作成期首より、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2019年内は利上げを行わない見通しであると示されたことなどを受けて、国債金利は低下傾向となりました。5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことやFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げの実施などを背景に、国債金利の低下が続きました。

米ドル建ての社債については、FRBの緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小圧力が強まる展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

外 国	アメリカ	地方債証券 社債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル —
			(1,400)
			2,696	2,456
			(—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.1195% 2022/7/12	153,776	Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本) 5.2% 2045/10/20	160,575
Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	141,100	Mizuho Financial Group Inc (日本) 2.632% 2021/4/12	109,670

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
			外 貨 建 金 額	千 円 邦 貨 換 算 金 額					
	アメリカ	千アメリカ・ドル 31,130	千アメリカ・ドル 32,025	千円 3,441,189	95.4	—	27.1	7.2	61.1

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	千アメリカ・ドル 2,000	千アメリカ・ドル 2,005	千円 215,467	2021/04/13
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,250	2,251	241,967	2020/01/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.6500	2,200	2,212	237,730	2020/10/19
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,050	1,050	112,868	2019/10/30
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.6320	1,800	1,810	194,562	2021/04/12
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.1195	2,400	2,409	258,847	2022/07/12
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	1,000	1,099	118,089	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	2,000	2,268	243,700	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	1,200	1,292	138,904	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	500	532	57,249	2042/10/18
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	1,800	1,965	211,203	永久債
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.0000	2,600	2,592	278,512	2021/04/13
	ORIX Corp	社 債 券	2.6500	2,800	2,809	301,867	2021/04/13
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,800	1,952	209,757	2073/03/28
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.2930	2,400	2,400	257,962	2021/04/23
	Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	2.1500	1,330	1,330	142,969	2020/02/26
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	6.7000	2,000	2,043	219,526	2020/03/04
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		31,130	32,025	3,441,189	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,441,189	95.4
コール・ローン等、その他	164,372	4.6
投資信託財産総額	3,605,561	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(3,501,717千円)の投資信託財産総額(3,605,561千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,605,561,673円
コール・ローン等	127,967,110
公社債(評価額)	3,441,189,391
未収利息	36,405,172
(B) 負債	215
その他未払費用	215
(C) 純資産総額(A-B)	3,605,561,458
元本	3,397,461,523
次期繰越損益金	208,099,935
(D) 受益権総口数	3,397,461,523口
1万口当り基準価額(C/D)	10,613円

* 期首における元本額は3,481,113,057円、当作成期間中における追加設定元本額は96,453,351円、同解約元本額は180,104,885円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS(為替ヘッジあり)2016-04 3,026,706,733円、ダイワ日本企業外債ファンドS(部分為替ヘッジあり)2016-04 370,754,790円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,613円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2019年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61,983,454円
受取利息	61,998,230
支払利息	△ 14,776
(B) 有価証券売買損益	△ 41,381,297
売買益	74,854,149
売買損	△ 116,235,446
(C) その他費用	△ 281,521
(D) 当期損益金 (A + B + C)	20,320,636
(E) 前期繰越損益金	192,627,765
(F) 解約差損益金	△ 9,895,115
(G) 追加信託差損益金	5,046,649
(H) 合計 (D + E + F + G)	208,099,935
次期繰越損益金 (H)	208,099,935

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。